



KONICA MINOLTA

News Release

「知的財産報告書2018」をWEBサイトで公開

2018年10月15日

コニカミノルタ株式会社（本社：東京都千代田区 社長：山名 昌衛、以下 コニカミノルタ）では、2017年度の知的財産活動への取り組みについてまとめた「知的財産報告書2018」（2017年4月～2018年3月）を、WEBサイト上で公開いたしました。

「知的財産報告書2018」は、表や図を多く用いながら、幅広い層の方にコニカミノルタの知的財産戦略や具体的な取り組みを分かりやすくお伝えしています。



【「知的財産報告書2018」記載内容の主なポイント】

◆「新知的財産戦略2017-2022」の策定

中長期的な戦略分野の新規・成長事業では、データを活用したプラットフォームビジネスなどの新しいビジネスモデルを支えるために、基本特許の獲得、差別化技術を囲い込むための特許出願を積極的に行っています。また、特許・意匠・商標などの権利だけでなく、ノウハウ・データを戦略に組み込み、プラットフォームビジネスのキーとなるデータ活用・保護を契約面から支援します。

◆戦略分野への研究開発投資

将来の成長の源である新規・成長事業に積極的な研究開発投資を行い、2017年度は研究開発費全体の23%をこれらの分野に充てています。それに連動し、特許出願件数全体に占める同分野の比率も23%に上りました。

◆効率的な知的財産活動

出願を厳選し優れた発明に絞った特許出願を行う一方、審査請求率及び登録査定率を高めることで、特許出願件数を減少させても、毎年特許保有件数は増加しています。また、優れた価値のある特許出願の指標であると考えられる、当社特許出願に対する審査官からの引用、他社からの閲覧も高い比率となっています。

◆グローバル展開

売上げの80%を占める海外での知的財産権の取得は非常に重要です。特に、生産国のみならず、市場国としても重要度が増す中国では、直近5年間で特許保有件数を倍増させています。

「知的財産報告書2018」

http://www.konicaminolta.jp/about/investors/ir_library/intellectual_property/index.html

コニカミノルタは、中期経営計画「SHINKA 2019」に基づき、業種業態別のお客様企業の潜在的課題を先取りして共に解を創出する「課題提起型デジタルカンパニー」となって、ビジネス社会・人間社会の“進化”のために新たな価値を創出し続ける企業となることを目指しています。目

標の達成に向けて、事業活動を知的財産面から支援すべく、知的財産戦略を会社経営上の重要な戦略の一つと位置づけ、事業戦略、技術戦略とともに三位一体で推進しています。

報道関係お問い合わせ先

コニカミノルタ株式会社 広報グループ TEL. 03-6250-2100